

アンソロピック著作権訴訟和解：AI開発の新たな法的境界線

米AI企業Anthropicが、海賊版書籍データの学習利用を巡る集団訴訟において約2,400億円(15億ドル)の和解金を支払うことで合意しました。この事案は「AI学習なら何でも許される」わけではなく、データの入手経路や保管態様が法的なリスクになることを明確に示しており、日本の著作権法実務にも強い警鐘を鳴らしています。

米国アンソロピック訴訟和解の要点



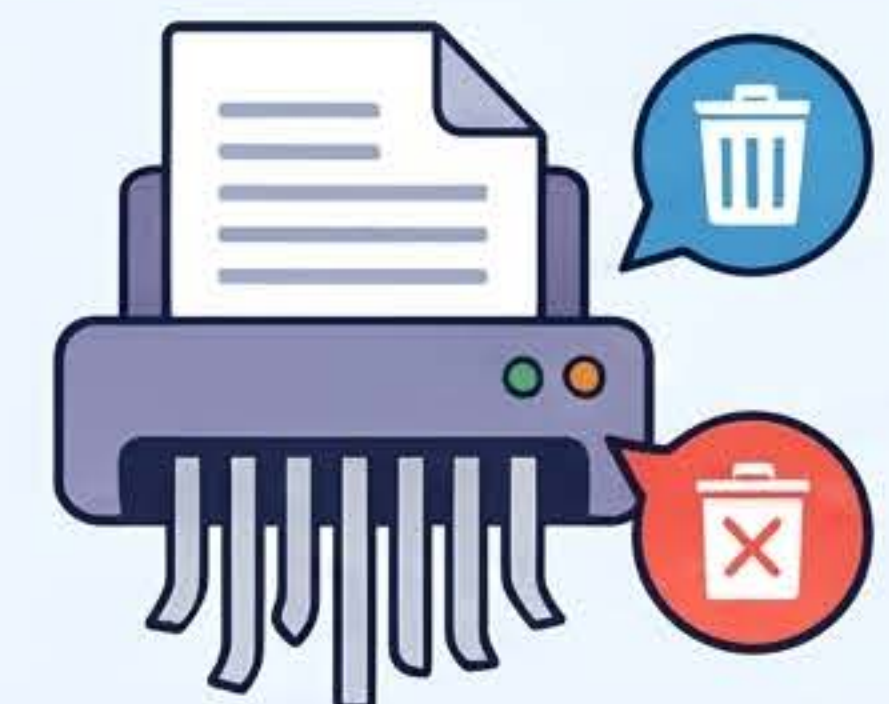
15億ドルの和解基金 (米国史上最大級)

報道ペースで約2,400億円にのぼり、AI著作権訴訟として公表分では途去最大規模です。



「学習」は容認、 「海賊版の保管」は否定

学習そのものはフェアユースとされ得ますが、海賊版の中央ライブラリ構築は否定されました。



違法データセットの 破棄義務

LibGenやPiLiMi等の海賊版由来の原本ファイルとその派生コピーの破棄が明記されました。

日米の法的・経済的リスク比較

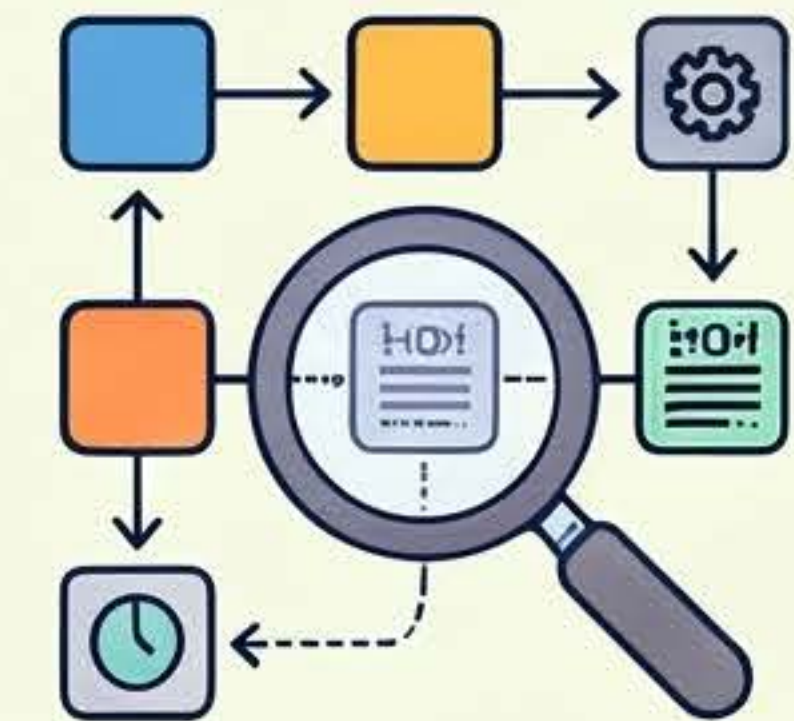
米国 (アンソロピック事案)	日本の現状・予測
 作品数運動の巨額な 法定損害賠償	 主な賠償 リスク
 海賊版ライブラリの 保有を厳格に禁止	 データの 扱い
 高額和解の合意	 差止め請求、除去請求、 ライセンス相当額
 有償DBの無断複製は 30条の4の対象外	 有償DBの無断複製は 30条の4の対象外
 市場規模/ 影響	 出版分野の海賊版被害 2.6兆円(2025年推計)

日本への影響と実務上の対策



日本法30条の4と 「享受目的」の壁

学習用有償DBの無断利用や、既存表現の出力を目的とした学習は日本でも違法リスクがあります。



来歴監査 (データ オーデイト)の重要性

どこから、何の権限で取得したデータかを監査可能にする「データ来歴台帳」の整備が不可欠です。



ライセンス市場形成が 法的保護を強める

出版社側がAI学習用ライセンスを提示することで、無断利用の違法性を主張しやすくなります。